

JVCケンウッド 決算説明資料

2023年3月期第3四半期 (IFRS)

株式会社JVCケンウッド

2023年2月1日



- * 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。
- * 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

■ 2023年3月期3Q累計実績

M&Tの生産・販売の正常化による大幅増収に加え、PSの無線システムが想定を上回って好調に推移したことなどから、前期比で大幅増収増益

■ 昨年10月に続き、業績予想の上方修正を実施

4QはPSの無線システムが引き続き堅調な市況を背景に、大型案件受注効果が発現することなどから、昨年10月に発表した業績予想を上方修正

■ 期末配当予想を修正し特別配当を実施、また株主還元方針を変更

**1. 2023年3月期3Q累計決算概況及び
通期業績予想**

2. 配当予想の修正

3. トピックス

<参考資料>

1. 2023年3月期3Q累計決算概況及び 通期業績予想

2. 配当予想の修正

3. トピックス

<参考資料>

2023年3月期3Q累計決算 全社実績

(億円)

	'21/3期 1-3Q	'22/3期 1-3Q	'23/3期 1-3Q	前年比	
売上収益	1,949	1,946	2,475	+ 529	+27.2%
売上原価	1,435	1,436	1,785	+ 348	+24.2%
売上総利益	514	510	690	+ 180	+35.4%
利益率	26.4%	26.2%	27.9%		
コア営業利益^{※1}	20	2.7	112	+ 109	+4018.0%
利益率	1.0%	0.1%	4.5%		
その他の収益・費用、為替差損益等	1	34	83	+ 49	147.2%
営業利益	21	36	195	+ 159	+438.1%
利益率	1.1%	1.9%	7.9%		
税引前利益	20	31	193	+ 163	+528.5%
親会社の所有者に帰属する					
四半期利益	5	5	155	+ 150	+2979.4%
EBITDA^{※2}	172	168	342	+ 174	+103.6%
EBITDAマージン	8.8%	8.6%	13.8%		

※1:営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

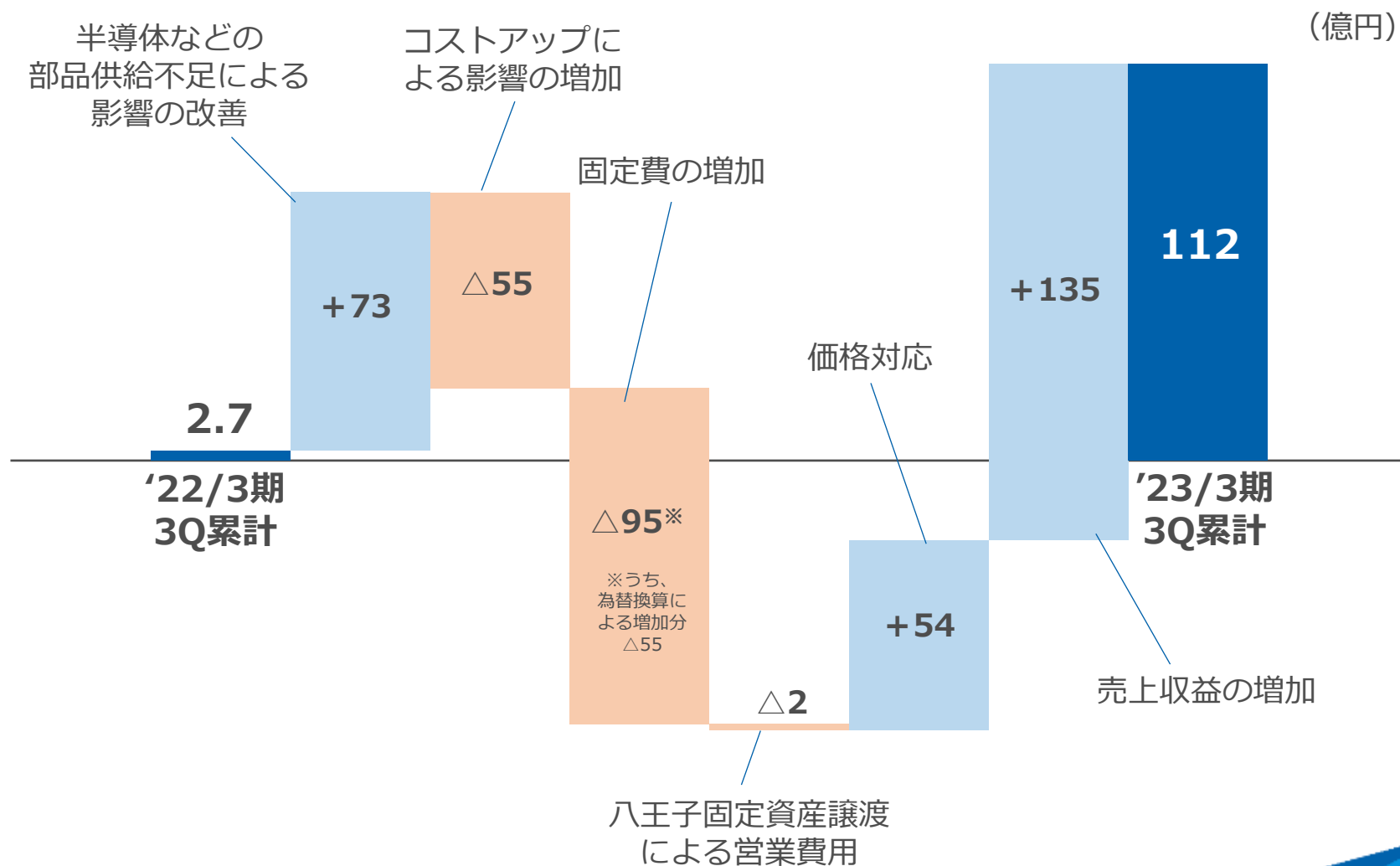
※2:税前利益+支払利息+減価償却費+減損損失で計算

(円)

		'21/3期					'22/3期					'23/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	108	106	105	106	106	110	110	114	116	112	130	138	141		
	1ユーロ	119	124	125	128	124	132	130	130	130	131	138	139	144		

2023年3月期3Q累計決算 コア営業利益の増減要因

- 半導体などの部品不足影響の改善や価格対応、売上収益増加により、コストアップや固定費の増加分などをカバーし、前期比で大幅増益



2023年3月期3Q累計決算 分野別の状況

(億円)

		'21/3期 1-3Q [※]	'22/3期 1-3Q	'23/3期 1-3Q	前年比	
M&T	売上収益	1,129	1,116	1,484	+ 368	+33.0%
	コア営業利益	28	△ 13	43	+ 56	-
PS	売上収益	416	395	520	+ 124	+31.5%
	コア営業利益	△ 9	△ 2	65	+ 66	-
MS	売上収益	365	387	417	+ 31	+8.0%
	コア営業利益	2.2	19	4.2	△ 14	-77.4%
その他	売上収益	38	48	54	+ 6	+11.6%
	コア営業利益	△ 1	△ 0.9	0.5	+ 1	-
合計	売上収益	1,949	1,946	2,475	+ 529	+27.2%
	コア営業利益	+ 20	2.7	112	+ 109	+4018.0%

※'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

M&T

OEMはアンプ・スピーカー・ケーブルなどの販売拡大、上海ロックダウン解除、部品不足解消にともなう用品販売増加などから増収増益。アフターマーケット、テレマティクスサービスも堅調な販売が継続し、それぞれ増収増益

PS

無線システムは、全世界的な危機管理機運の高まり、米国での公共安全市場の需要堅調、トライバンド新製品導入効果などから大幅な増収増益。業務用システムは、ヘルスケア増収も電設市場回復遅れから前期並み

MS

メディアは、生産移管にともなう生産減の影響を1Qに受けたことから、2Q以降回復基調となったものの減益。エンタテインメントは2Qに続きコンテンツビジネスが堅調に推移し、増収増益

2023年3月期 通期業績予想の上方修正について

- 3Q累計は、PSの無線システムが2Qに引き続き好調に推移し、前回発表予想を大きく上回る
- 4Qは、引き続き堅調な市況を背景に、PSの無線システムで大型案件受注効果が発現することなどから、全社の売上収益、コア営業利益以下の段階損益は前回発表予想を上回る見込み

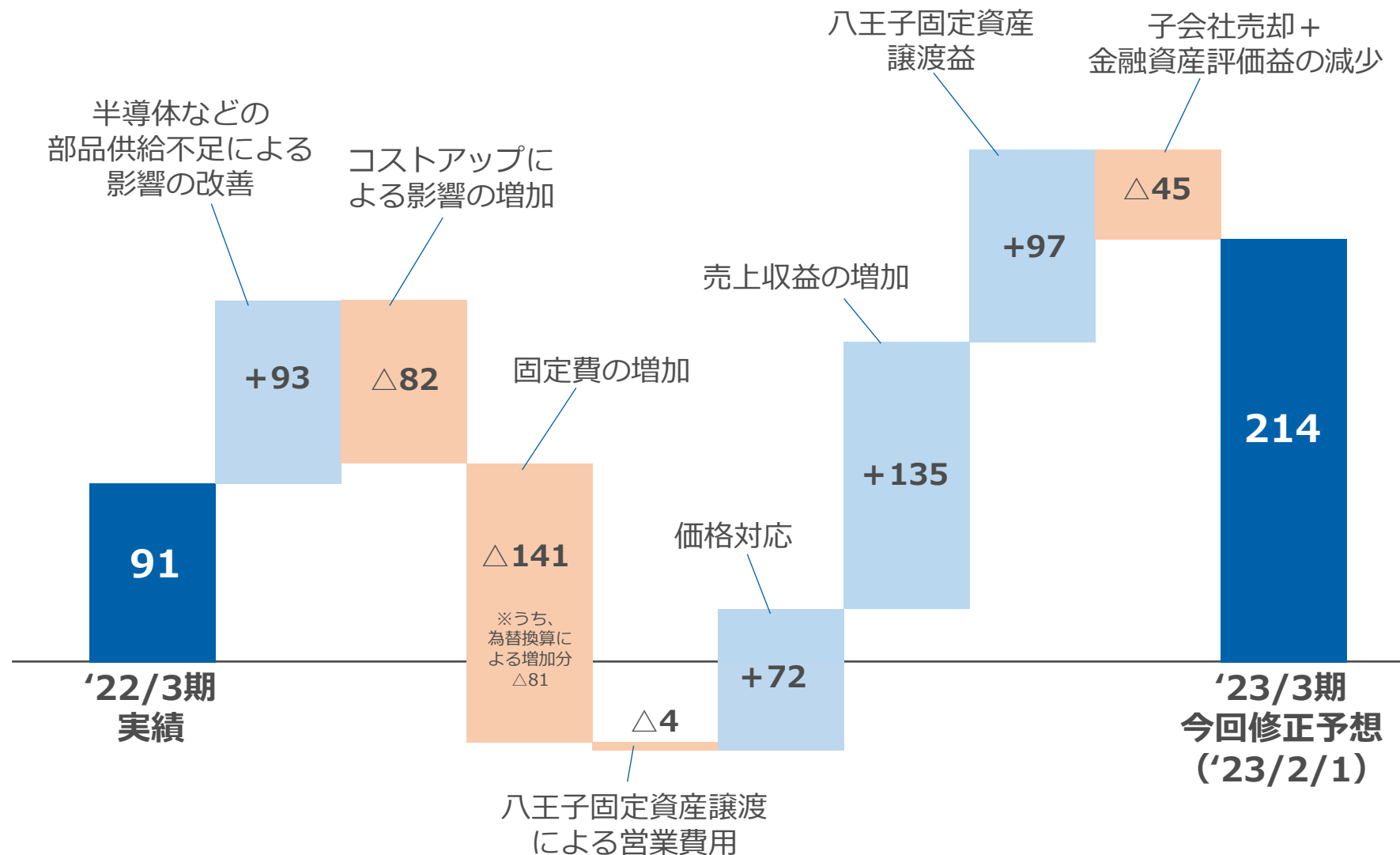
	'21/3期 実績	'22/3期 実績	'23/3期 期初発表予想 ('22/4/27)	'23/3期 前回発表予想 ('22/10/31)	'23/3期 今回修正予想 ('23/2/1)	前回発表 予想比	前年比
売上収益	2,736	2,821	3,000	3,300	3,330	+ 30	+ 509 +18.0%
コア営業利益 [※]	75	71	95	127	143	+ 16	+ 72 +100.1%
営業利益	49	91	80	208	214	+ 6	+ 123 +136.3%
税引前利益	45	85	70	198	210	+ 12	+ 125 +146.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	59	40	152	160	+ 8	+ 101 +172.4%
ROE (%)	3.6	8.1	4.9	16.4	18.1	+ 1.7	+ 10.0 +123.5%

※営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'21/3期 実績	'22/3期 実績	'23/3期 想定 ('22/4/27)	'23/3期 想定 ('22/10/31)	'23/3期 想定 ('23/2/1)
損益為替レート	1米ドル	106円	112円	122円	140円	135円
	1ユーロ	124円	131円	130円	140円	141円

※ 今回修正予想

(億円)



2023年3月期 通期業績予想 分野別の状況

- M&T：前回発表予想から修正なし
- PS：無線システムの好調によって上方修正
- MS：プロジェクターの部品不足影響や業務用ビデオカメラの販売減などから、前回発表予想を下回る見込み

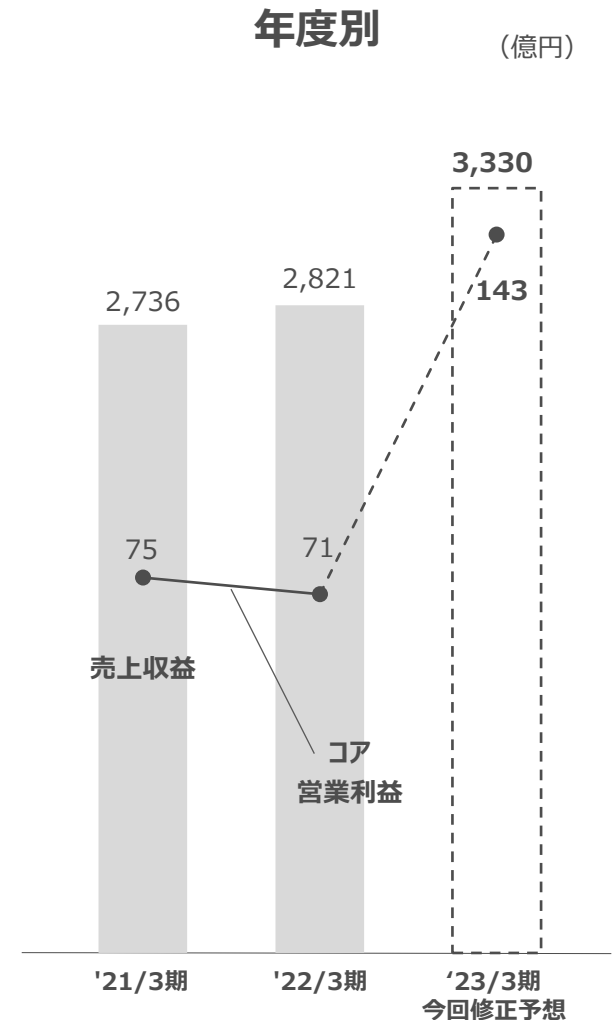
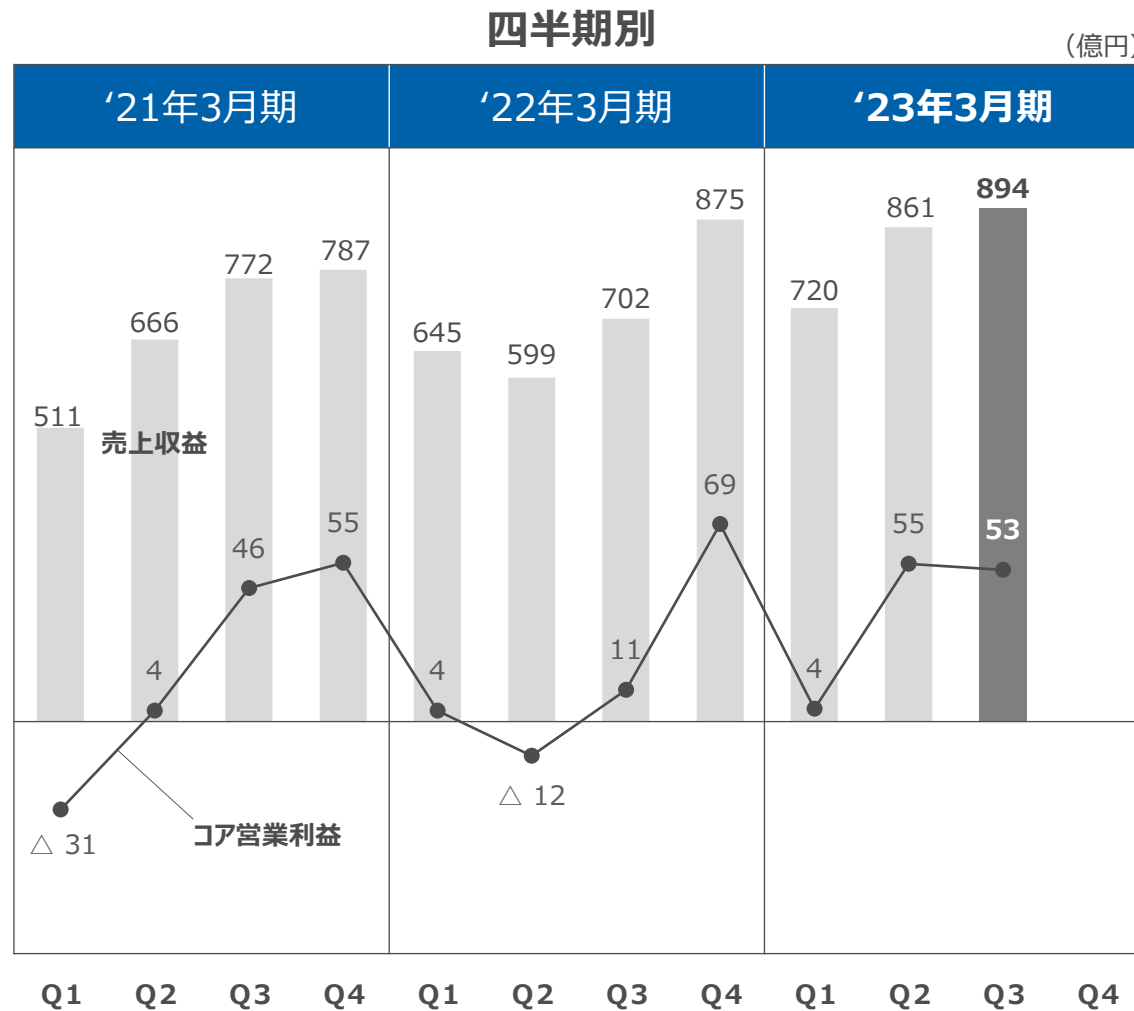
(億円)

		'21/3期 実績*	'22/3期 実績	'23/3期 前回発表予想 ('22/10/31)	'23/3期 今回修正予想 ('23/2/1)	前回発表 予想比
M&T	売上収益	1,571	1,643	2,000	2,000	± 0
	コア営業利益	56	22	51	51	± 0
PS	売上収益	609	581	698	730	+ 32
	コア営業利益	19	25	72	90	+ 18
MS	売上収益	501	534	560	550	△ 10
	コア営業利益	5	27	19	13	△ 6
その他	売上収益	55	63	42	50	+ 8
	コア営業利益	△ 5	△ 3	△ 15	△ 11	+ 4
合計	売上収益	2,736	2,821	3,300	3,330	+ 30
	コア営業利益	75	71	127	143	+ 16

※'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

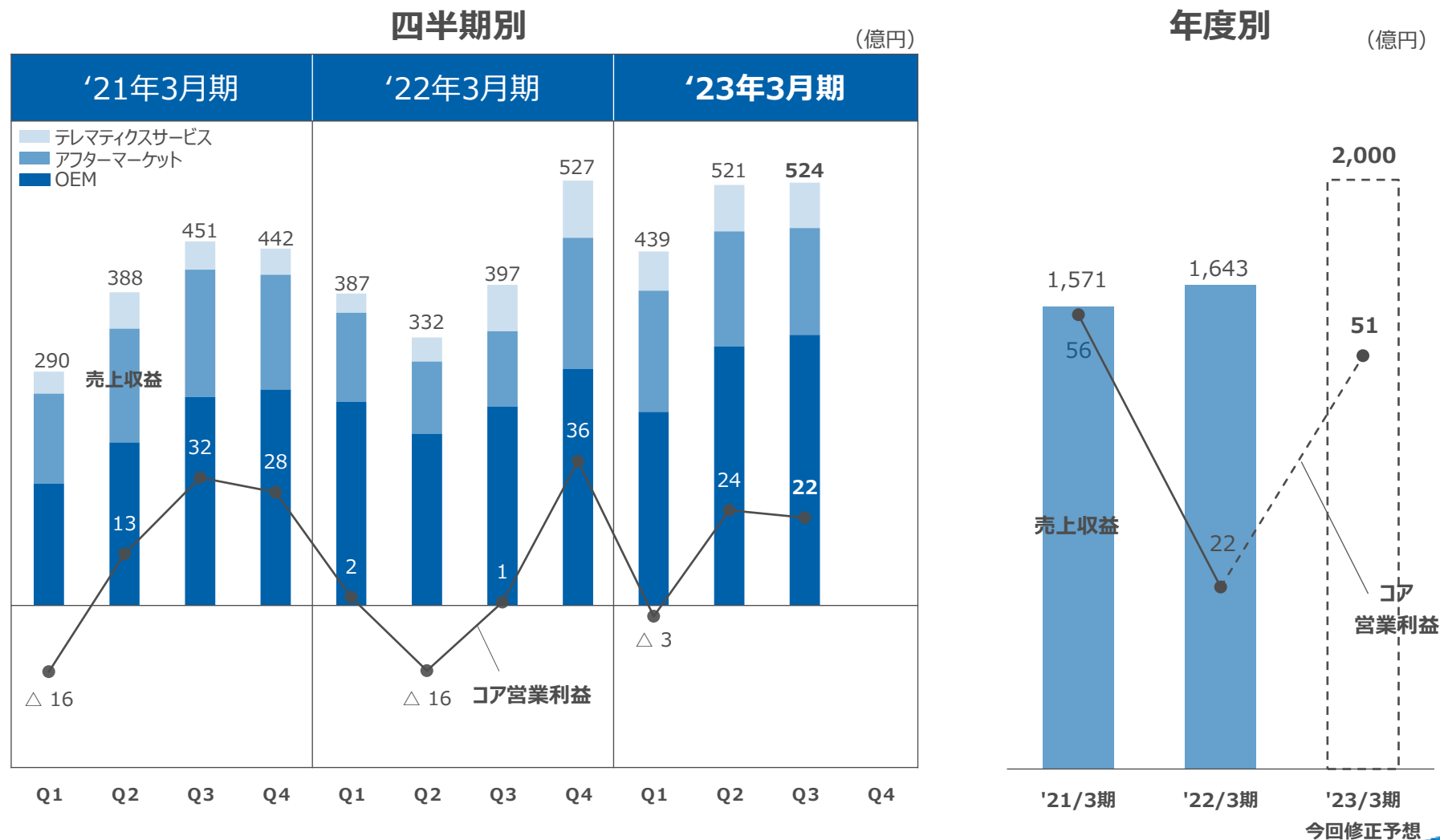
全社実績推移

- 3Q（10～12月）はM&Tの増収に加え、PS無線システムの販売が2Qに続き好調に推移したことなどから、全社業績は前期比で大幅な増収増益。通期ではコア営業利益以下の段階損益で最高益更新の見込み



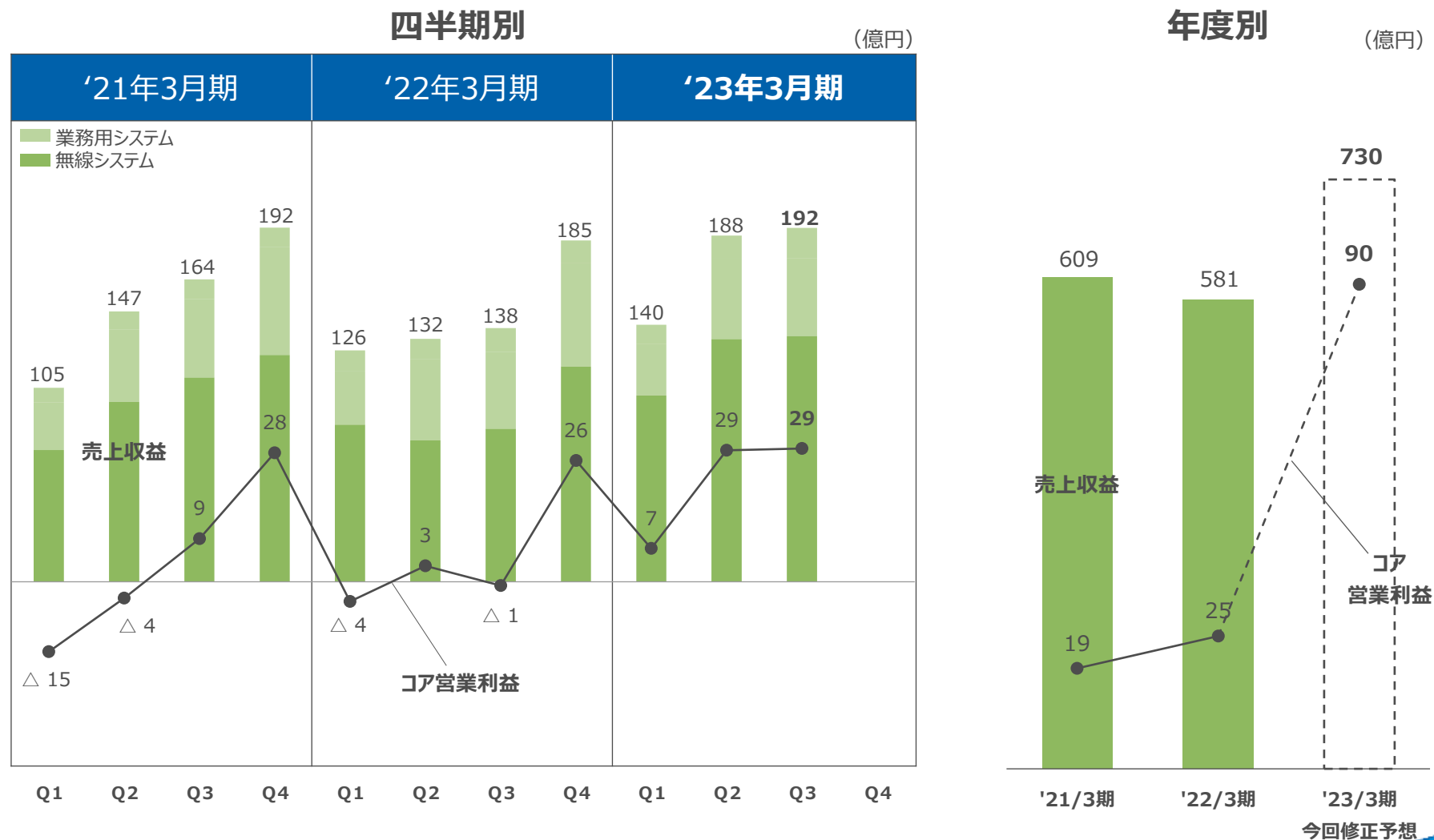
M&T分野 売上収益・コア営業利益推移

- 3Q（10～12月）は、OEMは自動車向けアンプ・スピーカー・ケーブルなどの販売が拡大、アフターマーケットも堅調に推移したことから、前期比で大幅な増収増益



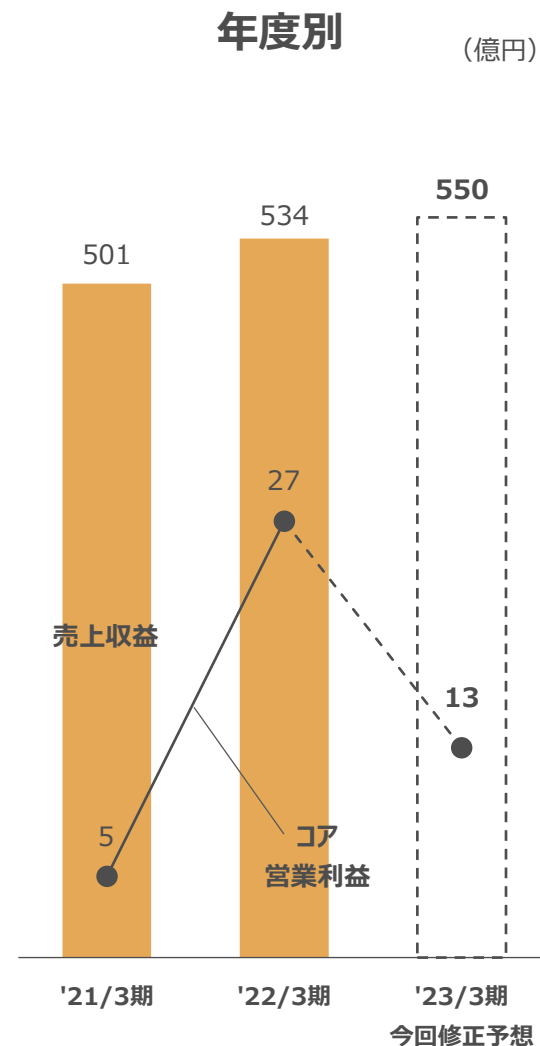
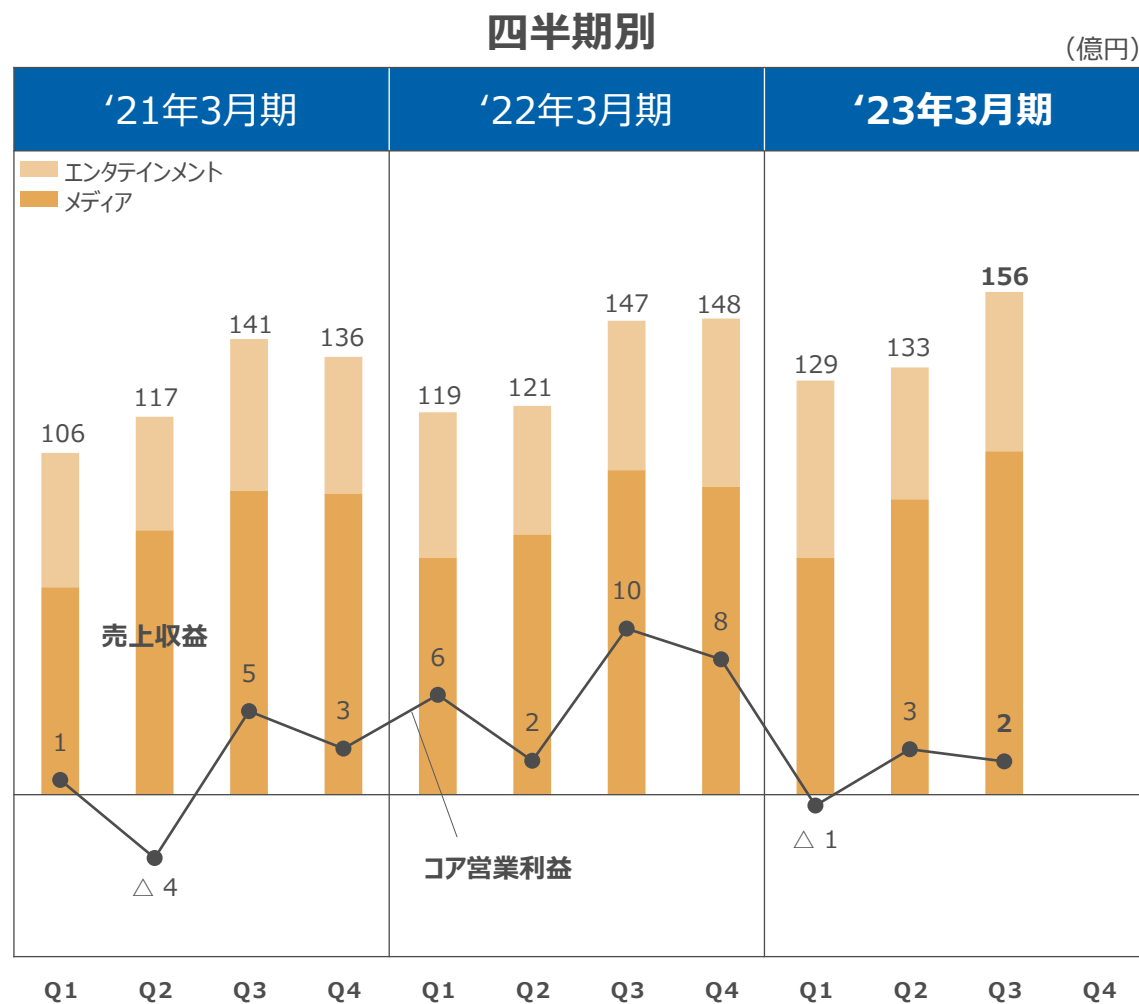
PS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 3Q（10～12月）は、無線システムは米国の公共安全市場の需要堅調、民間市場も販売好調が継続、業務用システムも増収となり、前期比で大幅な増収増益



MS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 3Q（10～12月）は、エンタテインメントの堅調な販売が継続するも、プロジェクターの部品不足影響や業務用ビデオカメラの販売減などにより、前期比で増収減益

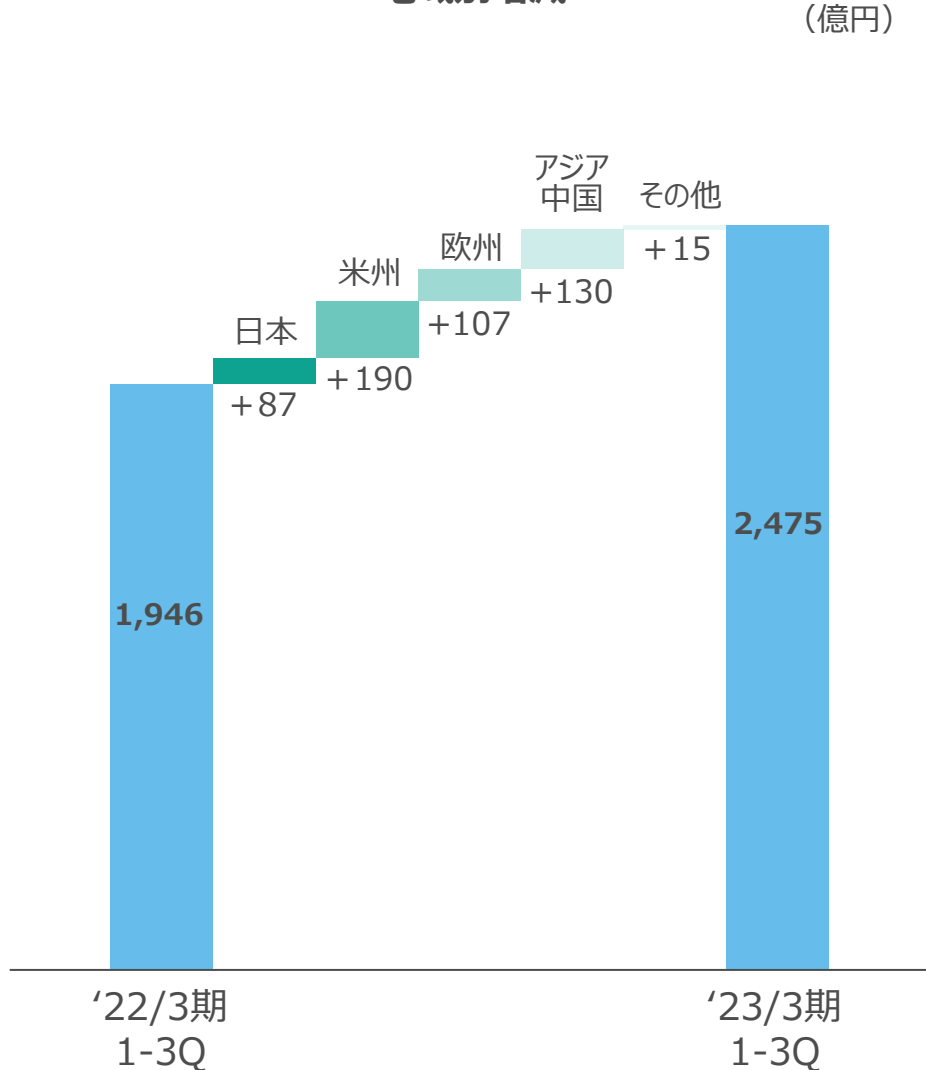


2023年3月期3Q累計決算 地域別連結売上収益

■ 2Qに引き続き3Qも全地域で増収となり、3Q累計でも全地域で増収

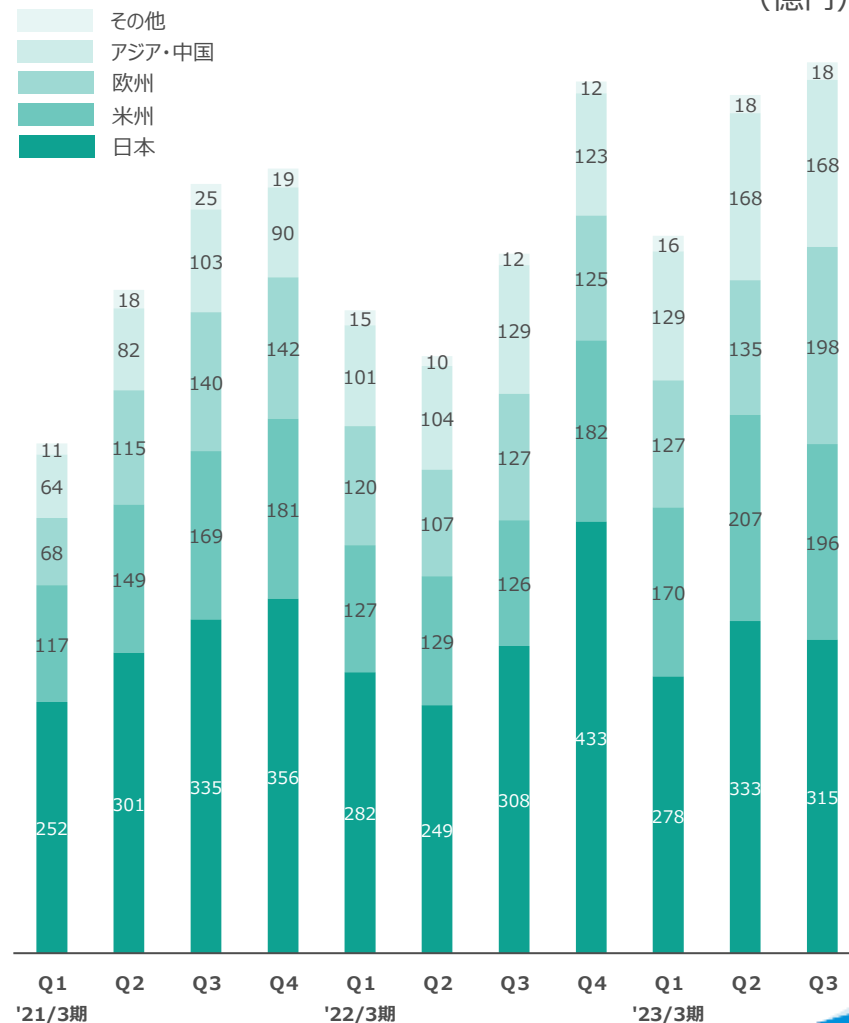
地域別増減

(億円)



地域別四半期推移

(億円)



2023年3月期3Q累計決算 連結損益サマリー

- コア営業利益の大幅な増加に加え固定資産譲渡益の計上により、前期に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益の減少があったものの、すべての段階損益において大幅増益

(億円)

	'21/3期 1-3Q	'22/3期 1-3Q	'23/3期 1-3Q	前年比
コア営業利益	19.5	2.7	112.2	+ 109.4
その他の収益・費用、為替差損益等	1.1	33.5	82.9	+ 49.4
営業利益	20.6	36.3	195.1	+ 158.8
金融収支他	△ 0.9	△ 5.5	△ 1.6	+ 3.8
税引前利益	19.7	30.8	193.4	+ 162.7
法人所得税費用	10.0	21.6	33.1	+ 11.5
非支配持分	4.7	4.1	5.2	+ 1.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5.0	5.0	155.1	+ 150.1

2023年3月期3Q決算 財政状態サマリー

- 固定資産売却による収入があったことから、ネットデットは99億円と前期末比113億円減少、現預金は有利子負債の返済を進めたことから前期末比12億円増の499億円
- 親会社の所有者に帰属する持分は、主に利益剰余金の増加により、前期末比で177億円増の972億円

(億円)

	'21/3期末	'22/3期末	'23/3期3Q末	前期末比
資産合計	2,643	2,808	2,980	+ 172
負債合計	1,958	1,968	1,955	△ 14
資本合計	685	840	1,026	+ 186
有利子負債	756	698	597	△ 101
ネットデット	159	211	99	△ 113
ネットD/Eレシオ (倍)	0.25	0.27	0.10	△ 0.17
親会社の所有者に帰属する持分	646	795	972	+ 177
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.5	28.3	32.6	+ 4.3

2023年3月期3Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益が増加したことから、収入が増加
- 投資キャッシュ・フローは、固定資産売却による収入により支出が減少
- これにより、フリー・キャッシュ・フローは大きく改善
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことから、支出が増加

(億円)

	'21/3期 1-3Q	'22/3期 1-3Q	'23/3期 1-3Q	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	△ 26	157	+ 183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 56	△ 10	+ 46
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー)	140	△ 82	147	+ 229
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	△ 71	△ 152	△ 80
合計	152	△ 154	△ 4	+ 149

1. 2023年3月期3Q累計決算概況及び
通期業績予想

2. 配当予想の修正

3. トピックス

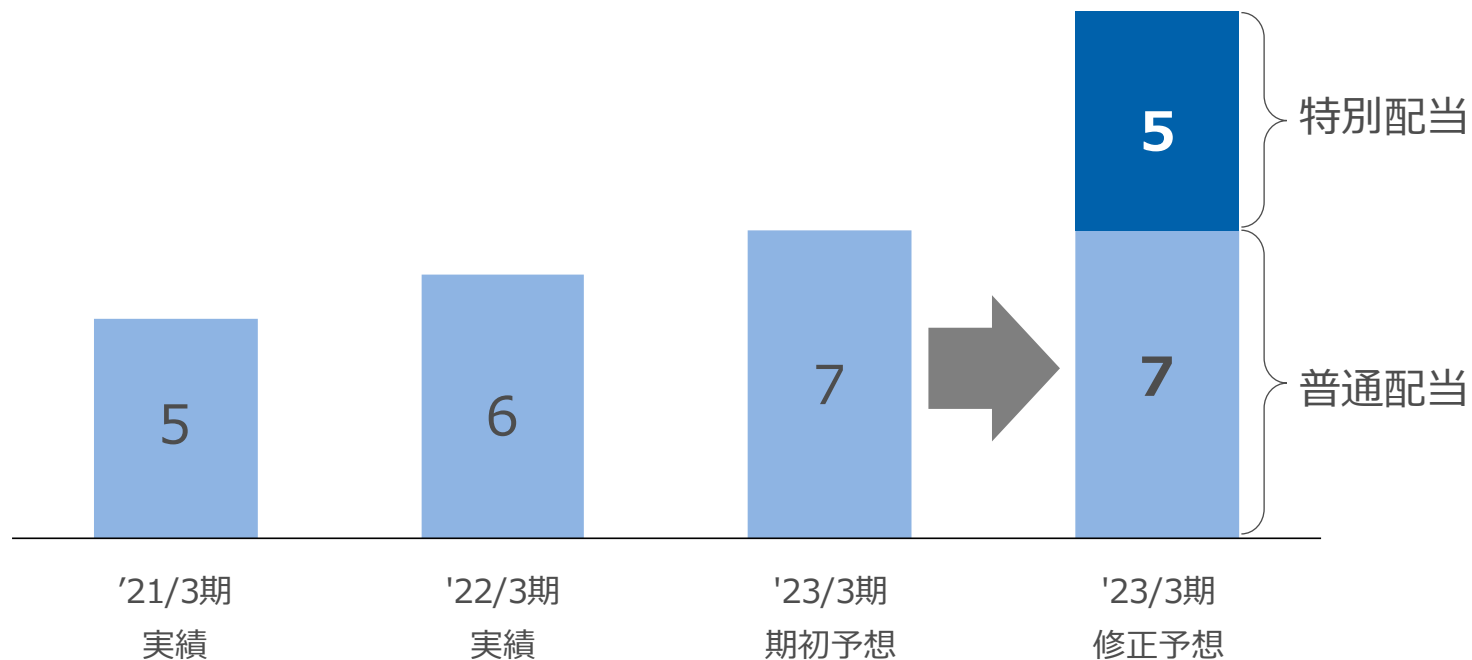
<参考資料>

2023年3月期 期末配当予想の修正

■ 修正の理由

当期業績が2008年の経営統合後において最高水準となる見込みであること及び当3Qにおいて固定資産譲渡益を計上したことから、期末配当予想は、**1株当たり普通配当7円に加えて特別配当5円とし、合わせて12円とする**

<期末配当金の推移（円）>



2023年3月期 株主還元方針の変更

■ 変更の理由

「VISION2025」の策定にあたり、株主・投資家の期待、当社の経営環境、資本状況を踏まえ引き続き安定的な配当を重視するとともに、機動的な自己株式取得を含めた資本活用の柔軟性を高めるべく、株主還元方針を変更

変更前 安定的な利益還元及び今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して、配当性向30%を目安とした剰余金の配当などを決定する。



変更後 安定的な利益還元及び今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して、総還元性向[※]を指標とし、業績に応じた株主還元策とした配当に加え、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、取締役会決議により、機動的に自己株式取得を行う。

※ 総還元性向の目安については、今年度終了後に発表予定の新中期経営計画「VISION2025」において公表予定

1. 2023年3月期3Q累計決算概況及び
通期業績予想

2. 配当予想の修正

3. トピックス

<参考資料>

ものづくり改革の進捗① 生産・開発拠点の最適化

「VISION2023」における「ものづくり改革」として、自動化推進、国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合った生産拠点規模へ統合

- 地政学的リスクおよび為替変動に対応するため、国内生産移管を推進
- SCM※1全般のモニタリングと戦略・管理体制強化を図るため、SCM改革推進部を設置
- 技術開発強化と働き方改革促進のため、「Value Creation Square（仮称）」創設、八王子事業所の土地売却
- シンガポールの開発拠点JKTS※2を閉鎖し、M&T分野の開発機能を国内に移管

時期	内容	地政学 リスク 対応	為替 対策	SCM 最適化	セキュリ ティ 強化	国内 回帰	効率化/ 自動化	SDGs/ ESG
2022年2月	国内向け市販カーナビの生産移管（インドネシア→長野）	●	●	●	●	●	●	●
2022年3月	プロジェクターの生産移管（タイJKET※3→横須賀）	●	●	●	●	●	●	●
2022年3月	業務用カメラの生産移管（タイJKET→タイJKOT※4）とJKETの生産活動終了	●		●			●	●
2022年4月	SCM改革推進部を設置	●	●	●			●	
2022年10月	「Value Creation Square（仮称）」創設と八王子事業所の土地売却を発表						●	●
2022年11月	国内向け用品カーナビの生産移管（上海→長野）	●	●	●	●	●	●	●
2023年3月	M&T分野の開発機能移管と、シンガポールJKTS閉鎖					●	●	

※1: Supply Chain Management

※2: JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.

※3: JVCKENWOOD Electronics Thailand Co., Ltd.

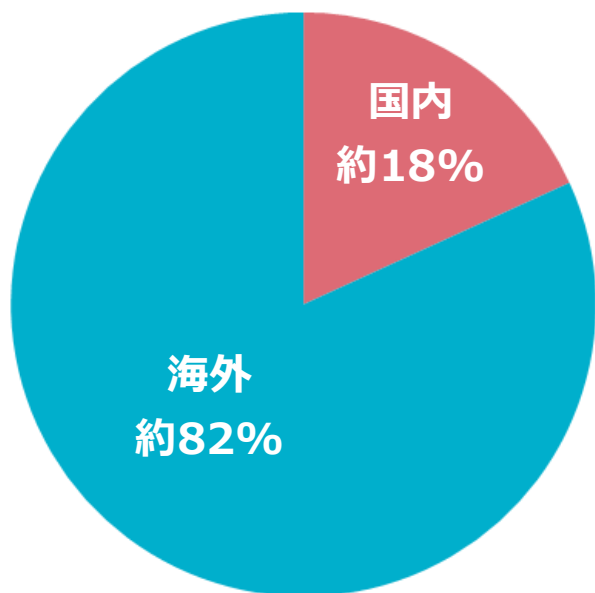
※4: JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.

ものづくり改革の進捗② 国内生産回帰

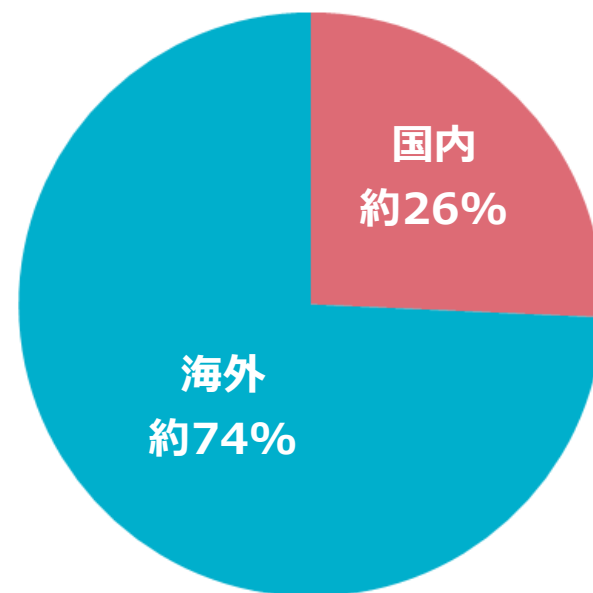
■ 国内生産回帰により、国内生産比率が約18%（2020年度）→ 約26%（2022年度）となる見通し

- ▶ インドネシア、中国から日本へ：国内向け市販および用品カーナビゲーション
- ▶ タイから日本へ：プロジェクター

2020年度生産金額構成比（実績）



2022年度生産金額構成比（見通し）



国内：JVCケンウッド長野、JVCケンウッド山形、JVCケンウッド長岡、横須賀事業所

海外：PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia, Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd., JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd. JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd., JVCKENWOOD Electronics Thailand Co., Ltd. (2022年3月に生産活動終了)

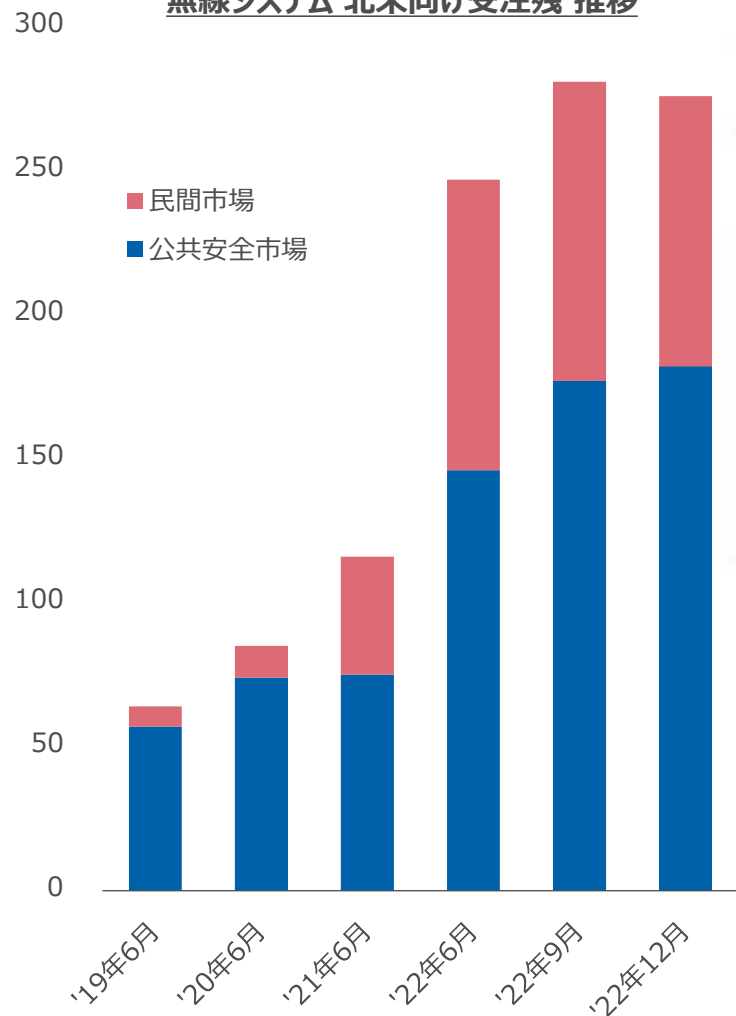
※ 海外生産拠点の生産金額は、2022年3月期末損益為替レート換算

PS分野 無線システム事業は引き続き堅調

■ 無線システム事業の堅調継続

(US百万ドル)

無線システム 北米向け受注残 推移



■ 新製品トライバンド対応無線機「VP8000」出荷開始



JVCケンウッド山形
(山形県鶴岡市)



出荷式の様子



トライバンド対応
業務用デジタル無線機
「VP8000」

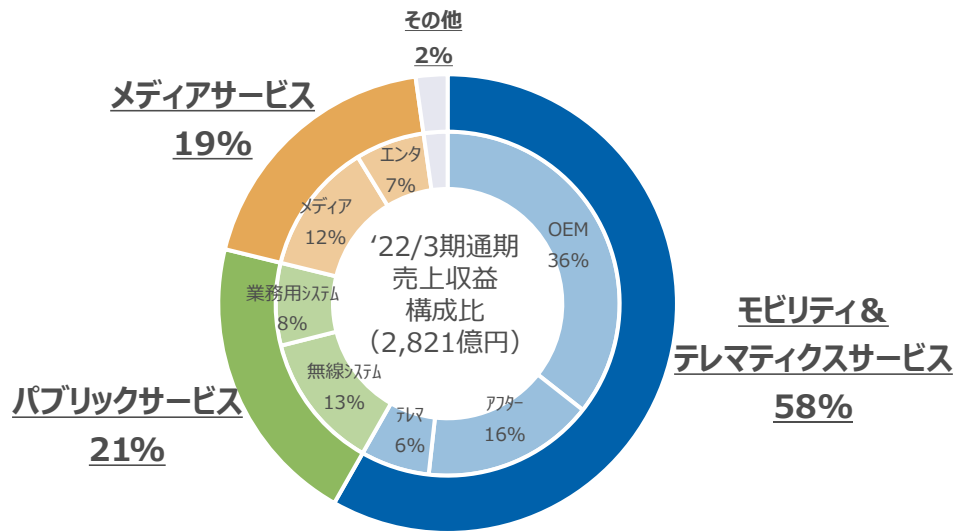


北米公共安全市場の
エンドユーザー (イメージ)

JVCKENWOOD

<参考資料>

事業内容



パブリックサービス分野 (PS)

無線システム

業務用無線システム

小電カトランシーバー

業務用システム

セキュリティシステム

業務用放送システム

医用画像表示モニター

モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM

カーナビゲーション

カーオーディオ

電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源 (イメージ図)

アフターマーケット

アルコール検知器

除菌消臭装置

テレマティクスサービス

ドライブレコーダー

メディアサービス分野 (MS)

メディア

ヘッドホン/イヤホン

オーディオシステム

ポータブル電源

エンタテインメント

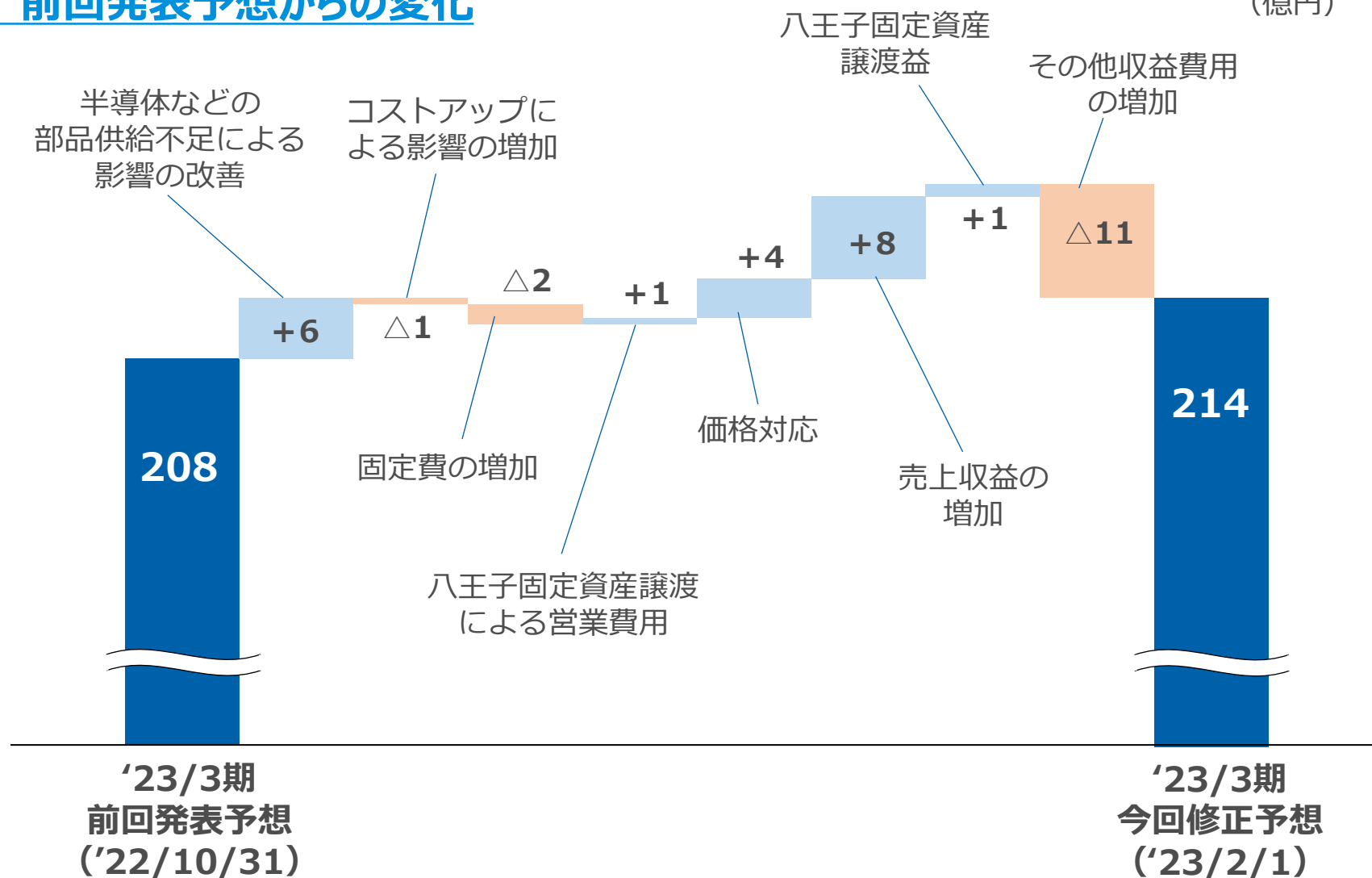
プロジェクター

音楽・映像コンテンツ

2023年3月期 通期業績予想 営業利益の増減要因

※ 前回発表予想からの変化

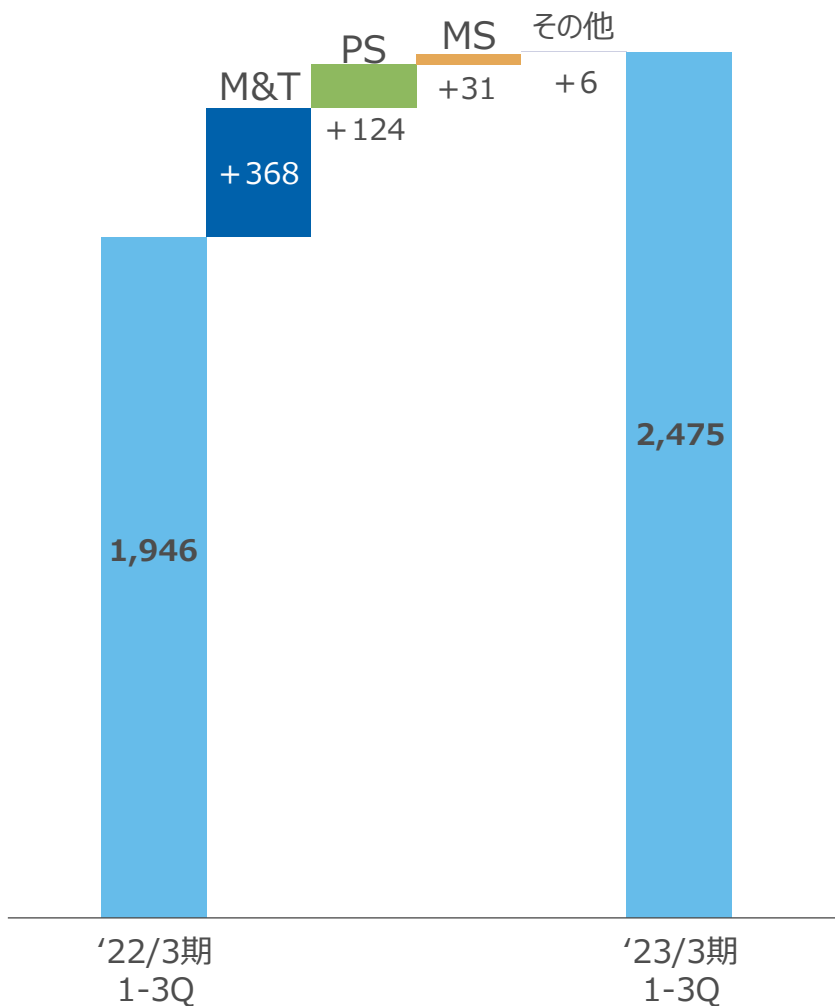
(億円)



2023年3月期3Q累計決算 分野別連結売上収益・コア営業利益

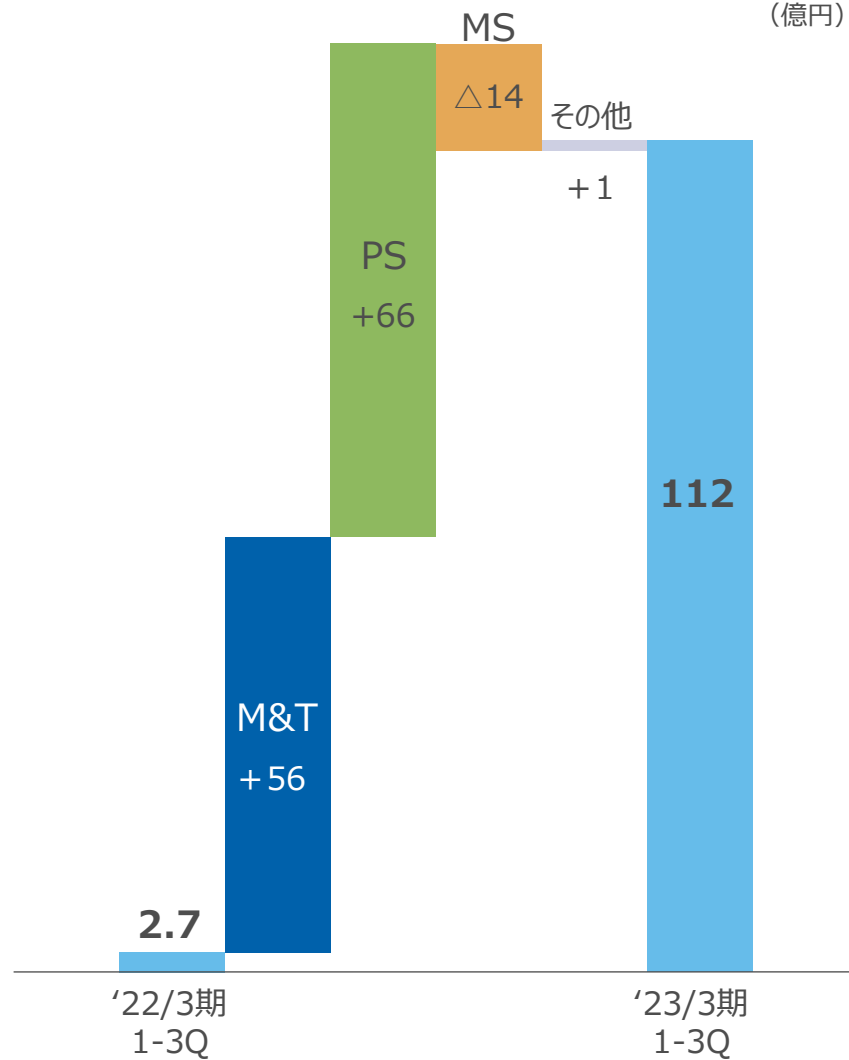
売上収益

(億円)



コア営業利益

(億円)



経営指標推移

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
設備投資* (有形+無形)	39	33	81	43	195	44	76	55	48	223	54	53	45		
有形固定資産	17	9	57	19	103	22	52	30	20	124	33	30	28		
無形固定資産	21	24	23	24	93	22	24	26	28	100	21	23	17		
減価償却費	47	49	49	49	193	46	43	41	41	171	42	44	44		
研究開発費	40	40	38	40	157	40	39	38	41	159	40	41	43		

※：有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載。

地域別売上収益推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
日本	252	301	335	356	1,244	282	249	308	433	1,272	278	333	315		
米州	117	149	169	181	615	127	129	126	182	564	170	207	196		
欧州	68	115	140	142	464	120	107	127	125	478	127	135	198		
アジア+中国	64	82	103	90	339	101	104	129	123	457	129	168	168		
その他	11	18	25	19	74	15	10	12	12	48	16	18	18		
合計	511	666	772	787	2,736	645	599	702	875	2,821	720	861	894		

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。